

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第2四半期連結 累計期間 | 第58期 第2四半期連結 累計期間 | 第57期 第2四半期連結 会計期間 | 第58期 第2四半期連結 会計期間 | 第57期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 17,661,234 | 21,422,482 | 8,741,384 | 11,092,043 | 38,223,096 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 63,726 | 711,957 | 9,884 | 98,475 | 41,192 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失() (千円) | 96,230 | 131,610 | 109,623 | 89,113 | 630,807 |
| 純資産額 (千円) | | | 9,591,636 | 9,220,688 | 9,072,772 |
| 総資産額 (千円) | | | 25,699,205 | 26,772,701 | 27,008,081 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 2,402.93 | 2,316.11 | 2,276.36 |
| 1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円) | 24.57 | 33.61 | 27.99 | 22.76 | 161.09 |
| 潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 36.6 | 33.9 | 33.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 286,714 | 71,148 | | | 967,921 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 117,609 | 183,341 | | | 152,399 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 222,567 | 139,729 | | | 390,261 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 1,719,810 | 1,157,967 | 1,043,206 |
| 従業員数 (人) | | | 179 | 174 | 171 |

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 174 [29] |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(名) | 11 [2] |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 西日本(千円) | 6,226,005 | |
| 東日本(千円) | 4,866,037 | |
| 合計(千円) | 11,092,043 | |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売金額に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---|------------|
| 西日本(千円) | 5,871,535 | |
| 東日本(千円) | 4,711,008 | |
| 合計(千円) | 10,582,543 | |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国や中国など海外経済の回復や新興国の需要を背景に輸出が持ち直しの動きを見せるなど、回復の兆しが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが寸断し、生活活動が停滞するなど深刻な影響を受けることとなりました。被災設備の復旧に伴い、国内の生産活動は急速に回復への動きを始めたものの、中国の景気過熱抑制政策、米国景気の回復の足踏み、ギリシア問題など、景気の先行きには不透明感が続いております。

鉄鋼業界におきましても、年初は外需主導の製造業向けの需要回復と、建設向けも昨年度での底打ちから緩やかな回復基調でスタートしましたが、震災の影響により、一部製造業ではリーマンショックに匹敵する落ち込みとなり、建設需要も一時停滞と急変、鉄鋼製品価格も1-3月の値上り基調から4-6月は反落するなど、非常に変化の激しい環境となりました。

このような経営環境下、当社グループは、仕入面においては適正な在庫レベルの維持に注力し、販売面においては積極的に販売量の確保と販売価格の適正化に重点を置いた営業活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、110億92百万円と前年同期に比べ26.9%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常利益は98百万円（前年同期は経常損失9百万円）、震災による特別損失の計上と、法人税等を差引いた四半期純損失は、89百万円（前年同期は四半期純損失1億9百万円）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

| | (売上高) | (前年同四半期比%) | (セグメント利益) | (前年同四半期%) |
|-----|-----------|------------|-----------|-----------|
| 西日本 | 6,226百万円 | | 191百万円 | |
| 東日本 | 4,866百万円 | | 57百万円 | |
| その他 | | | 12百万円 | |
| 合計 | 11,092百万円 | | 146百万円 | |

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、267億72百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2億37百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、175億52百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加2億21百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少5億30百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、92億20百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億12百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は第1四半期連結会計期間末残高に比べ、57百万円減少し、11億57百万円（前年同四半期末残高17億19百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同四半期は2億30百万円獲得）となりました。これは主に、前渡金の減少額7億38百万円や仕入債務の増加額1億52百万円があったものの、前受金の減少額5億11百万円、たな卸資産の増加額3億22百万円及び売上債権の増加額2億31百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億27百万円（前年同四半期は9億83百万円使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同四半期は3億64百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により被災した連結子会社である中央鋼材株式会社の東北支店、岩沼鉄鋼センター及び浦安鉄鋼センター等の原状回復費用等として2億43百万円を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,922,000 | 3,922,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,922,000 | 3,922,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 3,922 | | 735,800 | | 601,840 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| エスケー興産株式会社 | 兵庫県西宮市松ヶ丘町7 - 8 | 4,958 | 12.64 |
| 株式会社ワイエムピー | 大阪市中央区北久宝寺町2丁目4 - 1 | 4,861 | 12.39 |
| 阪上 正章 | 兵庫県芦屋市 | 4,401 | 11.22 |
| 山口 久一 | 兵庫県芦屋市 | 3,000 | 7.64 |
| 阪上 恵昭 | 兵庫県西宮市 | 2,814 | 7.17 |
| 阪上 寿美子 | 兵庫県西宮市 | 2,707 | 6.90 |
| 加藤 匡子 | 東京都港区 | 1,157 | 2.95 |
| 小田 宏雄 | 横浜市磯子区 | 1,043 | 2.65 |
| 株式会社メタルワン | 東京都港区芝3丁目23 - 1 | 1,000 | 2.54 |
| 新日本工機株式会社 | 大阪市中央区北久宝寺町2丁目4 - 1 | 848 | 2.16 |
| 計 | | 26,789 | 68.31 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 6,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,915,400 | 39,154 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 3,922,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,154 | |

(注) 「単元未満株式」は自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 清和中央ホールディングス(株) | 大阪市西区九条南 3丁目1番20号 | 6,000 | | 6,000 | 0.15 |
| 計 | | 6,000 | | 6,000 | 0.15 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 12,500 | 12,000 | 10,700 | 12,200 | 12,000 | 10,000 |
| 最低(円) | 12,000 | 11,900 | 6,800 | 9,910 | 11,000 | 9,000 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,258,058 | 1,143,218 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,895,552 | 13,132,724 |
| 商品 | 2,728,112 | 2,020,858 |
| 繰延税金資産 | 21,946 | 30,102 |
| その他 | 1,400,324 | 2,029,716 |
| 貸倒引当金 | 62,336 | 64,198 |
| 流動資産合計 | 18,241,657 | 18,292,421 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,339,125 | 1,366,075 |
| 土地 | 2,776,753 | 2,776,753 |
| その他(純額) | 244,879 | 238,931 |
| 有形固定資産合計 | 4,360,758 | 4,381,760 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 248,700 | 339,928 |
| その他 | 27,072 | 25,977 |
| 無形固定資産合計 | 275,772 | 365,906 |
| 投資その他の資産 | | |
| 賃貸用不動産 | 2,527,603 | 2,539,297 |
| 繰延税金資産 | 843 | 843 |
| その他 | 1,376,973 | 1,444,322 |
| 貸倒引当金 | 10,908 | 16,470 |
| 投資その他の資産合計 | 3,894,512 | 3,967,993 |
| 固定資産合計 | 8,531,043 | 8,715,660 |
| 資産合計 | 26,772,701 | 27,008,081 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,410,473 | 9,941,129 |
| 短期借入金 | 4,800,000 | 4,650,000 |
| 未払法人税等 | 332,064 | 110,607 |
| 賞与引当金 | 19,260 | 17,140 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | 12,000 |
| 災害損失引当金 | 118,068 | - |
| その他 | 1,062,861 | 1,174,098 |
| 流動負債合計 | 15,757,727 | 15,904,974 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 72,400 | 354,800 |
| 繰延税金負債 | 1,202,951 | 1,174,164 |
| 退職給付引当金 | 151,920 | 153,140 |
| 役員退職慰労引当金 | 178,760 | 180,878 |
| その他 | 188,252 | 167,352 |
| 固定負債合計 | 1,794,284 | 2,030,334 |
| 負債合計 | 17,552,012 | 17,935,309 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 735,800 | 735,800 |
| 資本剰余金 | 601,840 | 601,840 |
| 利益剰余金 | 7,513,488 | 7,401,458 |
| 自己株式 | 23,808 | 23,429 |
| 株主資本合計 | 8,827,319 | 8,715,668 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 242,442 | 198,490 |
| 評価・換算差額等合計 | 242,442 | 198,490 |
| 少数株主持分 | 150,926 | 158,613 |
| 純資産合計 | 9,220,688 | 9,072,772 |
| 負債純資産合計 | 26,772,701 | 27,008,081 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 17,661,234 | 21,422,482 |
| 売上原価 | 16,059,731 | 19,268,132 |
| 売上総利益 | 1,601,502 | 2,154,349 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,679,970 | 1,600,664 |
| 営業利益又は営業損失() | 78,467 | 553,684 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,176 | 4,630 |
| 受取配当金 | 6,210 | 8,125 |
| 仕入割引 | 23,435 | 30,546 |
| 不動産賃貸料 | 160,255 | 153,606 |
| その他 | 16,348 | 22,563 |
| 営業外収益合計 | 211,426 | 219,472 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,219 | 17,191 |
| 売上割引 | 6,472 | 6,817 |
| 不動産賃貸原価 | 36,260 | 27,972 |
| その他 | 8,280 | 9,218 |
| 営業外費用合計 | 69,232 | 61,200 |
| 経常利益 | 63,726 | 711,957 |
| 特別利益 | | |
| ゴルフ会員権売却益 | 9,184 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,743 | 5,032 |
| 特別利益合計 | 18,928 | 5,032 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | - | 243,884 |
| 固定資産売却損 | 2,184 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,300 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 8,627 |
| 特別損失合計 | 3,484 | 252,511 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,170 | 464,477 |
| 法人税等 | 209,566 | 340,213 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 124,263 |
| 少数株主損失() | 34,165 | 7,346 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 96,230 | 131,610 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 8,741,384 | 11,092,043 |
| 売上原価 | 7,996,921 | 10,271,619 |
| 売上総利益 | 744,462 | 820,423 |
| 販売費及び一般管理費 | 833,146 | 805,539 |
| 営業利益又は営業損失() | 88,684 | 14,883 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,395 | 2,226 |
| 受取配当金 | 6,210 | 8,125 |
| 仕入割引 | 12,396 | 16,178 |
| 不動産賃貸料 | 79,080 | 75,073 |
| その他 | 11,534 | 11,599 |
| 営業外収益合計 | 111,618 | 113,204 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,449 | 8,536 |
| 売上割引 | 3,696 | 3,339 |
| 不動産賃貸原価 | 16,542 | 13,269 |
| その他 | 5,130 | 4,466 |
| 営業外費用合計 | 32,818 | 29,612 |
| 経常利益又は経常損失() | 9,884 | 98,475 |
| 特別利益 | | |
| ゴルフ会員権売却益 | 9,184 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,083 | 1,681 |
| 特別利益合計 | 10,268 | 1,681 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | - | 109,779 |
| 固定資産売却損 | 1,876 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,300 | - |
| 特別損失合計 | 3,176 | 109,779 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,793 | 9,622 |
| 法人税等 | 132,659 | 85,831 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 95,453 |
| 少数株主損失() | 25,829 | 6,340 |
| 四半期純損失() | 109,623 | 89,113 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,170 | 464,477 |
| 減価償却費 | 106,012 | 78,217 |
| のれん償却額 | 87,477 | 91,228 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,642 | 7,424 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,387 | 12,756 |
| 支払利息 | 18,219 | 17,191 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 8,627 |
| 災害による損失 | - | 243,884 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 442,186 | 237,171 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 424,940 | 777,253 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 377,182 | 530,655 |
| 前渡金の増減額(は増加) | - | 683,762 |
| 未収入金の増減額(は増加) | - | 118,459 |
| その他 | 355,855 | 170,891 |
| 小計 | 314,424 | 207,120 |
| 法人税等の支払額 | 27,709 | 103,476 |
| 災害損失の支払額 | - | 32,495 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 286,714 | 71,148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 800,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | - | 34,931 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,598 | 1,801 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 86,530 |
| 少数株主からの子会社株式の取得による支出 | 1,088,100 | - |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 158,955 | 132,487 |
| 貸付けによる支出 | - | 5,400 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 13,439 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,038 | 12,701 |
| その他 | 3,094 | 19,683 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 117,609 | 183,341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 600,000 | 150,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 750,000 | 347,600 |
| 利息の支払額 | 20,537 | 18,451 |
| 配当金の支払額 | 39,113 | 19,499 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 9,453 | - |
| その他 | 3,463 | 4,178 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 222,567 | 139,729 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 53,467 | 114,761 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,773,278 | 1,043,206 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,719,810 | 1,157,967 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | |
|--|---|
| (会計処理基準に関する事項の変更) | |
| (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 | 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,074千円、税金等調整前四半期純利益は、9,702千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,931千円であります。 |
| (2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 | 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ492,253千円増加しております。 |

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(は増加)」と「未収入金の増減額(は増加)」は表示の明瞭性の観点から、当第2四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」及び「未収入金の増減額(は増加)」は、それぞれ303,669千円、95,977千円であります。 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | |
|--|---|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) | |
|--|---|
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |
| 2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日) | |
|---|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) | | | | | | |
|-------------------------------|---|------|--------|----|-----------|--------|------|
| 1. 減価償却累計額 | 1. 減価償却累計額 | | | | | | |
| 有形固定資産 2,704,394千円 | 有形固定資産 2,653,086千円 | | | | | | |
| 賃貸用不動産 960,483千円 | 賃貸用不動産 949,065千円 | | | | | | |
| | 2. 偶発債務 | | | | | | |
| | 債務保証 | | | | | | |
| | 連結子会社の中央鋼材(株)が、次の取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | カネヒロ鋼材(株) | 50,000 | 借入債務 |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | |
| カネヒロ鋼材(株) | 50,000 | 借入債務 | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 運賃 293,761千円 | 運賃 339,093千円 |
| 荷扱費用 134,263 | 荷扱費用 127,839 |
| 貸倒引当金繰入額 6,101 | 貸倒引当金繰入額 380 |
| 給料手当 365,675 | 給料手当 356,431 |
| 賞与引当金繰入額 19,360 | 賞与引当金繰入額 19,260 |
| 役員賞与引当金繰入額 7,500 | 役員賞与引当金繰入額 15,000 |
| 退職給付費用 15,565 | 退職給付費用 14,662 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 10,233 | 役員退職慰労引当金繰入額 9,910 |
| 減価償却費 86,344 | 減価償却費 58,761 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 運賃 137,922千円 | 運賃 167,848千円 |
| 荷扱費用 67,991 | 荷扱費用 65,577 |
| 貸倒引当金繰入額 6,101 | 貸倒引当金繰入額 299 |
| 給料手当 182,975 | 給料手当 178,487 |
| 賞与引当金繰入額 19,360 | 賞与引当金繰入額 19,260 |
| 役員賞与引当金繰入額 3,750 | 役員賞与引当金繰入額 7,500 |
| 退職給付費用 10,265 | 退職給付費用 9,181 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 5,168 | 役員退職慰労引当金繰入額 5,877 |
| 減価償却費 43,165 | 減価償却費 29,670 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,819,868千円 | 現金及び預金勘定 1,258,058千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 |
| 別段預金 57 | 別段預金 91 |
| 現金及び現金同等物 1,719,810 | 現金及び現金同等物 1,157,967 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 3,922,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 6,060 |

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,579 | 5 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加え、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-------------------|------------|-----------|---------|------------|---------|---------------|
| | 西日本 | 東日本 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,437,439 | 8,985,042 | | 21,422,482 | | 21,422,482 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 235,918 | 37,590 | 212,000 | 485,508 | 485,508 | |
| 計 | 12,673,357 | 9,022,632 | 212,000 | 21,907,990 | 485,508 | 21,422,482 |
| セグメント利益 | 726,545 | 56,370 | 88,234 | 871,150 | 159,193 | 711,957 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 159,193千円には、セグメント間取引消去 60,504千円、のれんの償却額

91,228千円、特別損益から経常損益への振替額 8,199千円等が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期連結損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|------------|---------|---------------|
| | 西日本 | 東日本 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,226,005 | 4,866,037 | | 11,092,043 | | 11,092,043 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 121,009 | 25,305 | 76,001 | 222,316 | 222,316 | |
| 計 | 6,347,015 | 4,891,342 | 76,001 | 11,314,359 | 222,316 | 11,092,043 |
| セグメント利益 | 191,922 | 57,872 | 12,405 | 146,455 | 47,980 | 98,475 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額 47,980千円には、のれんの償却額 45,614千円、特別損益から経常利益への振替額 3,631千円等が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期連結損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 2,316.11円 | 1株当たり純資産額 2,276.36円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 24.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 33.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 96,230 | 131,610 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円) | 96,230 | 131,610 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,915 | 3,915 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 27.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 22.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期純損失()(千円) | 109,623 | 89,113 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 109,623 | 89,113 |
| 期中平均株式数(千株) | 3,915 | 3,915 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。